

提 言

高齢化問題は「救急疾患」、少子化問題は「亜急性疾患」

山口清次（公立邑智病院院長，元島根大学小児科教授）

少子高齢化・人口減少社会の問題が，最近特にクローズアップされてきました。無策のまま手をこまねいていると，日本はやがて世界の中で先進国の座からずり落ちるだろうという危機感が一部にあるのも確かです。

約 25 年前（2000 年頃）のことですが，高齢化問題は「救急疾患」，少子化問題は「亜急性疾患」と，先輩から言われたことがあります。当時の政府や国会議員の立場からみると，高齢者対策は「超緊急課題」であるが，少子化問題は今生まれる子どもたちが成人するまでに「20 年の猶予」があるとして，問題を先送りする傾向があったのかもしれませんが。それが今，少子化問題が国難にも似た超緊急課題になっているのです。まさに「少子化対策待ったなし」です。



遑見公雄先生（全国自治体病院協議会会長，元赤穂市民病院院長）は，著書の中で日本の国難は「少子化」と「東京一極集中」にあると喝破されています。「少子高齢化」という言葉を「高齢少子化」とすべきだとも述べておられます。その理由は，日本語では二つの語が並ぶと後ろの語に重点があるため，先の言葉「少子」は「高齢化」の枕詞のようになってあまり意味がなくなる。高齢化問題も人口減の問題も，一番根っこにあるのは「少子化問題」であると。

一番子育てしにくい東京（大都市圏）に若い人たちを集めるような体制をそのままにして，姑息的な少子化対策だけでは解決しません。ビルに囲まれ窮屈な東京では一人っ子，自然の多い地方では 2, 3 人の兄弟（姉妹）がいて伸び伸びと成長しているのです。一極集中を解決するためには，日本の産業構造から変革させる必要がありますが，これには相当なエネルギーが要ります。一方，「東京に若い人が一番多く集まるのだから，東京に重点的に少子化対策の予算を投入する政策をとれば少子化は解決する」という人もいます。国民がみんなで議論して知恵を絞りましょう。

2023 年 4 月から「こども家庭庁」ができました。子ども・子育てにかかわる政策を重点的に取り扱う部署として，予算もこれまで以上に投入できるようになったことは喜ばしいことです。出産育児の支援，教育費減免，子育て家庭の家計応援などの政策は一步前進です。生まれた家庭や地域によって子どもの幸福度に格差が生まれるべきではありません。一方子ども関連のことだからといって，安易に盲目的に金をつぎ込めばよいものではありません。単なるバラマキ予算に終わってしまう可能性もあります。限られた予算の中で，費用対効果を冷静に見きわめながら，子どもたちの公平で健全な成長を保証する政策を期待します。